

那覇港湾施設代替施設建設事業
に係る環境影響評価方法書

令和 7 年 8 月

沖縄防衛局

まえがき

本方法書は、那覇港湾施設代替施設建設事業に係る環境影響評価の一環として、「環境影響評価法」（平成 9 年 6 月 13 日 法律第 81 号）及び「公有水面の埋立て又は干拓の事業に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令」（平成 10 年農林水産省・運輸省・建設省令第 1 号）に基づき、所要の事項をとりまとめたものである。

那覇港湾施設代替施設建設事業に係る環境影響評価方法書

目 次

まえがき

第1章 事業者の氏名及び住所（法人にあってはその名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）	1-1
1.1 事業者の名称	1-1
1.2 代表者の氏名	1-1
1.3 主たる事務所の所在地	1-1
第2章 対象事業の目的及び内容	2-1
2.1 対象事業の目的	2-1
2.2 対象事業の内容	2-2
2.2.1 対象事業の種類	2-2
2.2.2 対象事業実施区域の位置	2-2
2.2.3 対象事業の規模等	2-4
2.2.4 対象事業に係る施設の概要	2-6
2.2.5 対象事業に係る工事計画の概要	2-6
第3章 対象事業実施区域及びその周囲の概況	3-1
3.1 自然的状況	3-3
3.1.1 大気環境	3-3
3.1.2 水環境	3-22
3.1.3 土壌及び地盤	3-44
3.1.4 地形及び地質	3-46
3.1.5 動植物の生息又は生育、植生	3-55
3.1.6 生態系	3-100
3.1.7 景観	3-107
3.1.8 人と自然との触れ合いの活動の場	3-112
3.1.9 歴史的・文化的環境	3-115
3.1.10 一般環境中の放射性物質	3-136
3.2 社会的状況	3-138
3.2.1 行政区画	3-138
3.2.2 人口	3-140

3.2.3	産業	3-144
3.2.4	土地利用	3-152
3.2.5	河川、湖沼及び海域の利用並びに地下水の利用	3-159
3.2.6	交通	3-168
3.2.7	環境の保全についての配慮が特に必要な施設の配置及び住宅の配置	3-178
3.2.8	下水道の整備等	3-217
3.2.9	環境の保全を目的として法令等により指定された地域その他の対象及び当該対象に係る規制の内容等	3-225
第4章	計画段階配慮事項ごとに調査、予測及び評価の結果をとりまとめた内容等	4-1
4.1	計画段階配慮事項の選定及び選定理由	4-1
4.2	計画段階配慮事項ごとの調査、予測及び評価の手法	4-4
4.2.1	調査の手法	4-4
4.2.2	予測の手法	4-6
4.2.3	評価の手法	4-6
4.3	計画段階配慮事項ごとの調査、予測の結果	4-7
4.4	計画段階配慮事項ごとの評価の結果	4-22
4.5	専門家へのヒアリング結果	4-26
第5章	計画段階環境配慮書についての主務大臣の意見、関係する行政機関の意見及び一般の意見の概要並びに各意見についての事業者の見解	5-1
5.1	計画段階環境配慮書に対する主務大臣、地方公共団体の長の意見	5-1
5.2	計画段階環境配慮書についての一般の意見の概要	5-13
第6章	対象事業に係る環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法	6-1
6.1	対象事業に係る環境影響評価の項目	6-1
6.1.1	計画段階配慮事項の検討の経緯等並びに事業特性及び地域特性の概要	6-1
6.1.2	影響要因及び環境要素の抽出	6-3
6.1.3	対象事業に係る環境影響評価の項目の選定	6-4
6.1.4	選定理由	6-6
6.2	対象事業に係る環境影響評価の項目に係る調査、予測及び評価の手法	6-9
6.2.1	大気質	6-10
6.2.2	騒音	6-15
6.2.3	振動	6-20
6.2.4	水質（水の汚れ）	6-22
6.2.5	水質（土砂による水の濁り（赤土等も含む））	6-29

6.2.6	水底の底質	6-35
6.2.7	水象	6-39
6.2.8	地形及び地質	6-46
6.2.9	動物（陸域動物）	6-49
6.2.10	動物（海域動物）	6-55
6.2.11	植物（陸域植物）	6-67
6.2.12	植物（海域植物）	6-70
6.2.13	陸域生態系	6-76
6.2.14	海域生態系	6-78
6.2.15	景観	6-80
6.2.16	人と自然との触れ合いの活動の場	6-84
6.2.17	歴史的・文化的環境	6-87
6.2.18	廃棄物等	6-89
6.2.19	温室効果ガス等	6-90
6.3	専門家等による技術的助言	6-91

本書に掲載した地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図 25000 及び電子地形図 20 万を複製したものである。

※本書に掲載した地図について、さらに複製する場合は、国土地理院の長の承認を得なければならない。

事業者の許可無く複写・転載を禁ず

第 1 章 事業者の氏名及び住所（法人にあってはその名称、
代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）

第1章 事業者の氏名及び住所（法人にあってはその名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）

1.1 事業者の名称

沖縄防衛局

1.2 代表者の氏名

沖縄防衛局

局長 村井 勝

1.3 主たる事務所の所在地

沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納 290 番地 9